

ジャックス保証付ローン規定（金銭消費貸借契約約款）

借主及び連帯保証人は、下記に定める各条項を契約内容とすることに同意するものとします。

第1条（適用範囲等）

1. この約定は、借主が青和信用組合（以下「組合」という。）に対して負担する債務の履行について適用するものとします。
2. 本約定に基づく金銭消費貸借契約は、組合が組合所定の審査のうえ、借主に対して融資を実行した時点で成立するものとします。

第2条（借入金の受領方法）

1. この契約による借主の借入金の受領方法は、組合における借主名義の預金口座への入金の方法によるものとします。
2. 組合は、この契約による借主の借入金について、その借入金の入金がなされた借主名義の預金口座から、預金通帳、同払戻請求書または小切手によらず、借主が振込依頼書で指図した振込金額を払い戻しのうえ、当該振込依頼書による振込金に充当することができるものとします。

第3条（元利返済額等の自動支払）

1. 借主は、元利金の返済のため、各返済日（返済日が休日の場合にはその日の翌営業日。以下同じ）までに毎回の元利金返済額（半年ごと増額返済併用の場合には、増額返済日に増額返済額を毎月の返済額に加えた額。以下同じ。）相当額を返済用預金口座に預け入れておくものとします。
2. 組合は各返済日に普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書又は小切手によらず返済用預金口座から払戻しのうえ、毎回の元利金の返済にあてます。ただし、返済用預金口座の残高が毎回の元利金返済額に満たない場合には、組合はその一部の返済にあてる取扱いをせず、返済が遅延することになります。
3. 毎回の元利金返済額相当額の預け入れが各返済日より遅れた場合には、組合は元利金返済額と年 14.00%（1 年を 365 日とした日割計算）の損害金の合計額をもって前項と同様の取扱いができるものとします。

第4条（繰り上げ返済）

借主がこの契約による債務の全部、又は一部を期限前に繰上げて返済する場合にはその返済の時期、金額、及び返済後の処理は組合の定めるところに従うものとし、かつ所定の手数料を支払うものとします。

第5条（利率の変更）

変動金利の特約がある場合、金融情勢の変化、その他相当の事由があると組合が判断した場合には、別紙に記載された変動金利の特約に定められた内容に基づいて利率の変更をすることができるとし、変動金利の特約が無い場合、契約記録票記載の利率は変動しないものとします。但し、金融情勢の変化、その他相当の事由がある場合には、組合は契約記録票記載の利率を一般に行われる程度のものに変更することができます。変更にあたっては、あらかじめ書面により通知するものとします。

第6条（担保）

1. 担保価値の減少、借主又は連帯保証人の信用不安等の債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合には、組合からの請求により、借主は遅滞なくこの債権を保全しうる担保、連帯保証人をたて、又はこれを追加、変更するものとします。
2. 借主は、担保について現状を変更し、又は第三者のために権利を設定もしくは譲渡するときは、あらかじめ書面により組合の承諾を得るものとします。
3. 担保は、必ずしも法定の手続によらず、一般に妥当と認められる方法、時期、価格等により組合において取立又は処分のうえ、その取得金から諸費用を差し引いた残額を法定の順序にかかわらず、この契約による債務の返済にあてることができるものとし、なお残債務がある場合には、借主は直ちに返済するものとします。
4. 借主の差し入れた担保について、事変、災害、輸送途中のやむをえない事故等によって損害が生じた場合には、組合は責任を負わないものとします。

第7条（期限前の全額返済義務）

1. 借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主はこの契約による債務全額について期限の利益を失い、契約記録票記載の返済方法によらず、直ちにこの契約による債務全額を返済するものとします。
 - ①借主が返済を遅延し、組合から書面により催促しても、次の返済日までに元利金（損害金を含む）を返済しなかったとき。
 - ②借主が住所変更の届出を怠るなど借主の責めに帰すべき事由によって組合に借主の所在が不明となったとき。
2. 次の各場合には、借主は、組合からの請求によって、この契約による債務全額について期限の利益を失い、契約記録票記載の返済方法によらず、直ちにこの契約による債務全額を返済するものとします。
 - ①借主が組合取引上の他の債務について期限の利益を失ったとき。
 - ②借主が第5条第1項もしくは第2項又は第11条の規定に違反したとき。
 - ③借主が支払を停止したとき。
 - ④借主が電子交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - ⑤連帯保証人が前項第2号又は本項前各号のいずれかに該当したとき。

⑥担保の目的物について差押え又は競売手続きの開始があったとき。

⑦前各号のほか、借主の信用状態に著しい変化が生じるなど元利金（損害金を含む）の返済ができなくなる相当の事由が生じたとき。

第8条（反社会的勢力の排除）

1. 借主又は連帯保証人は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、テロリスト（疑いのある場合を含む。）等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不正に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 借主又は連帯保証人は、自ら又は第三者を利用して次のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて組合の信用を毀損し、又は組合の業務を妨害する行為
 - ⑤その他前各号に準ずる行為
3. 借主又は連帯保証人が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・確約に関し虚偽の申告をしたことが判明し、借主との本契約を継続することが不適切である場合には、借主は、組合からの請求によって本契約による債務全額について期限の利益を失い、本契約契約記録票に定める返済方法によらず、直ちに本契約による債務全額を返済するものとします。
4. 前項の場合において、借主が住所変更の届出を怠る、あるいは借主が組合からの請求を受領しないなど、借主の責めに帰すべき事由により、請求が延着し、又は到着しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。
5. 第3項の場合において、借主又は連帯保証人に損害が生じた場合にも、借主又は連帯保証人は組合にはなんらの請求をいたしません。また、組合に損害が生じたときは、借主又は連帯保証人がその責任を負います。

第9条（組合からの相殺）

1. 組合は、この契約による債務のうち各返済日が到来したもの、もしくは第6条又は第7条によって返済しなければならないこの契約による債務全額と、借主の組合に対する預金その他の債権とを、その債権の期限のいかんにかかわらず相殺することができます。この場合、書面により通知するものとします。
2. 前項によって相殺をする場合には、債権債務の利息及び損害金の計算期間は相殺計算実行の日までとし、預金その他の債権の利率については、預金規定等の定めによります。ただし、期限未到来の預金等の利息は、期限前解約利率によらず約定利率により、日割りで計算します。

第10条（借主からの相殺）

1. 借主は、この契約による債務と期限の到来している借主の組合に対する預金その他の債権とを、この契約による債務の期限が未到来であっても相殺することができます。
2. 前項によって相殺をする場合、相殺計算を実行する日は契約記録票に定める毎月の返済日とし、相殺できる金額、相殺に伴う手数料及び相殺計算実行後の各返済日の繰り上げ等について第3条に準じるものとします。この場合、相殺計算を実行する日の10日前までに組合へ書面により相殺の通知をするものとし、預金その他の債権の証書、通帳は届出印を押印して直ちに組合に提出するものとします。
3. 第1項によって相殺をする場合には、債権債務の利息及び損害金の計算期間は相殺計算実行の日までとし、預金等の利率については、預金規定等の定めによります。

第11条（債務の返済等にあてる順序）

1. 組合から相殺をする場合に、この契約による債務のほかに組合取引上の他の債務があるときは、組合は債権保全上等の事由により、どの債務返済又は相殺にあてるかを指定することができます。借主は、その指定に対して異議を述べないものとします。
2. 借主から返済又は相殺をする場合に、この契約による債務のほかに組合との取引上の他の債務があるときは、借主はどの債務との相殺にあてるかを指定することができます。なお、借主がその債務の返済又は相殺にあてるかを指定しなかったときは、組合が指定することができます。借主はその指定に対して異議を述べないものとします。
3. 借主の債務のうち一つでも返済の遅延が生じている場合などにおいて、前項の借主の指定により債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮してどの債務の返済又は相殺にあてるかを指定することができます。
4. 第2項のなお書又は第3項によって組合が指定する借主の債務については、その期限が到来したものとします。

第12条（代り証書等の差し入れ）

事変、災害等やむをえない事情によって証書その他の書類が紛失、滅失、又は損傷した場合に

は、借主は、組合の請求によって代り証書等を差し入れるものとします。

第13条（印鑑照合）

組合が、この取引にかかわる諸届その他の書類に使用された印影をこの契約書に押印の印影又は返済用預金口座の届出印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないと認めて取り扱ったときは、それらの書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、組合は責任を負わないものとします。

第14条（費用の負担）

次の各号に掲げる費用は、借主が負担するものとします。

- ① 抵当権の設定、抹消又は変更の登記に関する費用。
- ② 担保物件の調査又は取立もしくは処分に関する費用。
- ③ 借主又は連帯保証人に対する権利の行使又は保全に関する費用。

第15条（届出事項）

1. 氏名、住所、印鑑、電話番号その他組合に届け出た事項に変更があったときは、借主及び連帯保証人は直ちに組合に書面で届け出るものとします。
2. 前項の届出を怠ったため、組合が最後に届出のあった氏名、住所にあてて通知又は送付書類を発送した場合には、延着し又は到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとします。

第16条（報告及び調査）

1. 借主は、組合が債権保全上必要と認めて請求をした場合には、担保の状況ならびに借主及び連帯保証人の信用状態について直ちに報告し、又は調査に必要な便益を提供するものとします。
2. 借主は、担保の状況、又は借主もしくは連帯保証人の信用状態について重大な変化を生じたとき、又は生じるおそれのあるときは、組合から請求がなくても遅滞なく報告するものとします。

第17条（連帯保証）

1. 連帯保証人は、借主と組合との間で締結した契約記録票記載の借入金、利息（変動利率の特約がある場合には、同特約の定められた書面記載の利息）及び損害金の合計額につき、借主と連帯して債務履行の責を負い、この契約の各条項に従います。
2. 連帯保証人は、組合からの保証債務の履行請求に対し、借主の組合に対する預金その他の債権との相殺をもって、拒絶することはできないものとします。
3. 組合が、連帯保証人の1人に対して履行の請求をしたときは、借主及び他の連帯保証人に対し

ても、その履行の請求の効力が生じるものとします。

第18条（合意管轄）

本取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、組合本店の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第19条（本契約の変更）

組合は、次の各号に該当する場合には、あらかじめ、効力発生日を定め、本契約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を、組合のホームページにおける公表その他相当な方法で借主及び連帯保証人に周知したうえで、本契約を変更することができるものとします。

- ①変更の内容が借主及び連帯保証人の一般の利益に適合するとき。
- ②変更の内容が本契約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき。

以上
(250901)